

# 個人情報取扱規程

## 第1章 総則

### (目的)

**第1条** この規程は、この組合の個人情報保護方針に基づく個人情報の取扱いの基本事項を定めたもので、個人情報の保護と適正な利用を図ることを目的とする。ただし、特定個人情報に係る固有の取扱いについては、「特定個人情報取扱規程」に定めるものとする。

### (定義)

**第2条** この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- 1 個人情報  
個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）第2条第1項、第2項に規定する個人情報をいう。
- 2 要配慮個人情報  
法第2条第3項に規定する要配慮個人情報をいう。
- 3 機微情報  
金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに規定されている機微情報をいう。
- 4 個人データ  
法第2条第4項に規定する個人データをいう。
- 5 保有個人データ  
法第2条第5項に規定する保有個人データをいう。
- 6 匿名加工情報  
法第2条第9項に規定する匿名加工情報をいう。
- 7 本人  
個人情報によって識別される特定の個人をいう。
- 8 職員  
この組合の組織内にあつて直接間接に組合から指揮監督を受けて業務に従事している者等をいい、雇用関係にある職員（正職員、契約職員、嘱託職員、パート職員、アルバイト職員等）のみならず、理事、監事、派遣職員等も含まれる。

## 第2章 管理組織、体制

### (個人情報保護統括管理者等)

**第3条** 個人情報保護管理者として、理事会の決議に基づき役員の中から個人情報保護統括管理者（情報セキュリティ統括管理と兼任。以下「統括管理者」という。）を選任し、個人情報の保護のための措置に関する業務を統括させるものとする。

② 総務企画管理部長を個人情報保護事務管理者（以下「事務管理者」という。）として選任し、統括管理者を補佐し、個人情報保護に関する施策の立案とその実施についての指揮、監督に当たらせる。

③ 事務管理者は別表に掲げる者を個人情報保護部門管理者（以下「部門管理者」という。）として選任し、自らが管理している個人情報の保護に関する施策の実施及びその評価、改善に当たらせる。

④ 部門管理者は、事務管理者に届け出て、各部室及び各支所に所属する者の中から、個人情報取扱者を選任し、自己に代わり必要な個人情報保護についての業務を行わせることができる。この場合には、これらの者を適切に管理・監督しなければならないものとする。

#### （統括管理者の職務）

**第4条** 統括管理者の職務は、次のとおりとする。ただし、その一部は必要に応じ事務管理者等に行わせることができる。この場合には、これらの者を適切に管理、監督しなければならない。

- 1 個人情報の安全管理措置の立案と実施の管理
- 2 個人情報保護計画の策定と実施結果に基づく評価、改善

② 前項の個人情報保護計画には次の事項を盛り込まなければならない。

- 1 個人情報資産の調査、分析に基づく対応策の策定、実施、評価、改善
- 2 個人情報保護のための統括管理者等の役割とその業務内容
- 3 研修実施計画

#### （教育、研修の実施）

**第5条** 事務管理者は、職員その他の関係者に対して、個人情報保護計画に基づく教育、研修を効果的に行い、個人情報の重要性を自覚させる手順、方法を確立し維持しなければならない。

### 第3章 個人情報の取得及び利用

#### （取得の原則）

**第6条** 個人情報の取得は、適法、かつ公正な手段によって行わなければならない。

② 個人情報の取得に当たっては、取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合を除き、あらかじめ目的を特定して、その目的の達成に必要な限度において行わなければならない。

- ③ 新しい目的で個人情報を取得、収集するときは、部門管理者に届け出なければならない。
- ④ 前項の届け出を受けた部門管理者は、直ちに事務管理者との協議を経て、統括管理者の承認を得なければならない。

#### (機微(センシティブ)情報の取扱い)

**第7条** 要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活、(これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く。)に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、法第76条第1項各号若しくは施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、又は、本人を目視し、若しくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除く。以下「機微(センシティブ)情報」という。)については、次に掲げる場合を除くほか、本人の同意を得ずに取得、利用又は第三者提供を行わない。

- 1 法令等に基づく場合
  - 2 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合
  - 3 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合
  - 4 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
  - 5 源泉徴収事務等の遂行上必要な範囲において、政治、宗教等の団体若しくは労働組合への所属若しくは加盟に関する職員等の機微情報を取得し、利用し、又は第三者提供する場合
  - 6 相続手続による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微情報を取得、利用又は第三者提供する場合
  - 7 共済事業その他組合の事業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で機微情報を取得し、利用し、又は第三者提供する場合
  - 8 機微情報に該当する生体認証情報を本人の同意に基づき、本人確認に用いる場合
- ② 機微(センシティブ)情報の取扱いは次の通りとする。
- 1 機微(センシティブ)情報は各部署、支所等で業務上の必要な者のみが取扱う。
  - 2 機微(センシティブ)情報の取扱いに際して、本人の同意が必要な場合は、その必要性を本人に説明したうえで取得する。

#### (本人から書面で個人情報を直接取得する場合の措置)

**第8条** 本人との契約を締結することに伴って契約書その他の書面(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。以下同じ。)に記載された当該本人の個人情報を取得する場合その他本人から直接書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合は、あらかじめ、本人に対し、次の事項を明示したうえでなければ、これを行ってはならないものとする。

- 1 利用目的
- 2 個人情報を第三者に提供することが予定される場合には、その旨

- ② 利用目的の達成に必要な場合には、前項で特定した利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲において利用目的を変更することができるが、この場合には変更された利用目的について、本人に通知し、又は公表しなければならない。
- ③ 前2項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。
- 1 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
  - 2 利用目的を本人に通知し、又は公表することによりこの組合の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
  - 3 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
  - 4 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

**(書面以外の方法により個人情報直接取得する場合の措置)**

- 第9条** 統括管理者は、この組合が書面による方法以外の方法により個人情報を取得する場合には、あらかじめその利用目的をこの組合のインターネット、ホームページへの掲載、店頭における掲示又はパンフレット等への掲載の方法によって公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を本人に通知するか、又は公表しなければならないものとする。
- ② 前条第2項及び第3項の規定は、書面による方法以外の方法により取得した個人情報の取扱いにつき準用する。

**(目的外の利用の禁止とその例外)**

- 第10条** 本人の同意を得たうえでなければ、前2条により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならないものとする。ただし、次に掲げる場合はこの限りではない。
- 1 法令に基づく場合
  - 2 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
  - 3 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のためにとくに必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
  - 4 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

**(目的外の利用の場合の措置)**

- 第11条** 取得目的の範囲を超えて個人情報の利用を行う場合においては、統括管理者の承認を受けた上、あらかじめ本人の同意を得なければならない。

(職員の個人情報にかかる取扱い)

第 12 条 この組合は、職員の個人情報を収集する場合には、職員本人から直接取得するものとする。ただし、次に掲げる場合にあってはこの限りでない。

- 1 取得目的、取得先、取得項目等を事前に職員本人に通知したうえで、その同意を得て行う場合
  - 2 法令に定めがある場合
  - 3 職員本人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があると認められる場合
  - 4 業務の性質上職員本人から取得したのでは業務の適正な実施に支障を生じ、その目的を達成することが困難であると認められる場合
  - 5 前各号に掲げる場合の他、職員本人以外の者から取得することに相当の理由があると認められる場合
- ② この組合は、破棄又は削除若しくは職員本人に返却する場合を除き、取得目的の範囲を超えてその個人情報を処理してはならない。
- ③ この組合は、職員の機微情報を収集してはならない。ただし、法令に定めがある場合及び特別な職業上の必要性があること、その他業務の適正な実施に必要不可欠であって、利用目的を示して本人から同意を得て収集する場合は、この限りでない。

(匿名加工情報の作成等)

第 13 条 匿名加工情報（匿名加工情報データベース等を構成するものに限る。以下同じ。）を作成するときは、特定の個人を識別すること及びその作成に用いる個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして個人情報取扱要領で定める基準に従い、当該個人情報を加工しなければならない。

- 2 この組合は、匿名加工情報を作成したときは、その作成に用いた個人情報から削除した記述等及び個人識別符号並びに前項の規定により行った加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために必要なものとして個人情報取扱要領で定める基準に従い、これらの情報の安全管理のための措置を講じなければならない。
- 3 この組合は、匿名加工情報を作成したときは、個人情報取扱要領で定めるところにより、当該匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を公表しなければならない。
- 4 この組合は、匿名加工情報を作成して当該匿名加工情報を第三者に提供するときは、個人情報取扱要領で定めるところにより、あらかじめ、第三者に提供される匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目及びその提供の方法について公表するとともに、当該第三者に対して、当該提供に係る情報が匿名加工情報である旨を明示しなければならない。

(識別行為の禁止)

第 14 条 この組合は、匿名加工情報を作成して自ら当該匿名加工情報を取り扱うに当たっては、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該

匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。

## 第4章 個人データの適正管理

### (個人データの正確性の確保)

**第15条** 事務管理者は、個人データを利用目的に応じ必要な範囲内において、正確かつ最新の状態で管理しなければならない。また、その取扱う個人データについて、利用目的の達成に必要な範囲内で保存期間を定めるよう努め、当該保存期間経過後又は利用目的を達成した後は、遅滞なくこれを消去するよう努めなければならない。

### (安全管理措置)

**第16条** この組合は、個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のため、必要かつ適切な措置（以下「安全管理措置」という。）を講じなければならない。この場合において、安全管理措置は、個人データが漏えい、滅失又はき損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の性質、個人データの取扱状況及び個人データを記録した媒体の性質等に起因するリスクに応じたものとする。

② 前項の安全管理措置は、以下の4つの観点から講じる。

#### 1 組織的安全管理措置

個人データの安全管理措置について役職員の責任と権限を明確に定め、安全管理に関する規程等を整備、運用し、その実施状況の点検、監査を行うこと等の体制整備及び実施措置をいう。

#### 2 人的安全管理措置

役職員との個人データの非開示契約等の締結及び役職員に対する教育、訓練等を実施し、個人データの安全管理が図られるよう役職員を監督することをいう。

#### 3 物理的安全管理措置

個人データを取扱う区域の管理、個人データの盗難の防止、電子媒体等を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止、個人データの削除および機器、電子媒体の廃棄等の措置をいう。

#### 4 技術的安全管理措置

個人データ及びそれを取り扱う情報システムへのアクセス制御及び情報システムの監視等の個人データの安全管理に関する技術的な措置をいう。個人データにかかる技術的安全管理措置については、別に定める「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ基本規程」等の定めるところによる。

### (個人データの取扱い)

**第17条** 統括管理者は、個人データの取得・入力、利用・加工、保管・保存、移送・送信、消去・廃棄等にかかる具体的取扱いを個人情報取扱要領で定め、その運用については事務管理者及び部門管理者により監督させなければならない。

#### (個人データ取扱台帳の整備)

**第 18 条** 個人データの取扱状況を確認できる手段の整備として、保管責任者、保管場所、期間等を管理する台帳（以下、「個人データ取扱台帳」という。）を整備する。

- ② 個人データ取扱台帳の内容については、定期的に確認することにより最新状態を維持する。

#### (個人データの共同利用)

**第 19 条** 個人データを第三者との間で共同利用する場合は、共同して利用する個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称を部門管理者を通じ事務管理者に届け出なければならない。

- ② 前項の通知を受けた事務管理者は、統括管理者と協議し、その承認を得なければならない。
- ③ 個人データの共同利用は、統括管理者の承認を得て、事務管理者が必要な措置を講じた後でなければならない。

#### (共同利用についての公表等)

**第 20 条** 取得した個人情報に係る個人データを特定の者と共同して利用する場合にあっては、その旨並びに共同して利用される個人データ項目、共同で利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、第 9 条の定める方法により本人が容易に知り得る状態においておく又は本人に通知しなければならない。

- ② 前項の場合において、利用する者の利用目的又は個人データの管理について責任を有する者の氏名若しくは名称を変更する場合には、変更する内容につき前項と同様の措置を講じなければならない。

#### (個人データの第三者への提供)

**第 21 条** 個人データを第三者に提供する場合には、あらかじめ部門管理者を通じ事務管理者に届け出るものとする。ただし、第 3 項第 3 号に掲げる場合であって緊急を要する場合はこの限りでない。

- ② 前項の通知を受けた事務管理者は、統括管理者と協議し、その承認を得なければならない。
- ③ 前項の承認は、次の各号に該当する場合を除き、行ってはならない。
- 1 本人の同意を得ている場合
  - 2 法令に基づく場合
  - 3 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得る

ことが困難であるとき。

- 4 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のための特に必要がある場合であつて、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 5 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であつて、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

#### (外国にある第三者への提供の制限)

第 22 条 外国（本邦の域外にある国または地域をいう。以下 同じ。）（個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している外国として個人情報保護委員会規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。）にある第三者に個人データを提供する場合には、前条第 3 項各号に掲げる場合を除くほか、あらかじめ外国にある第三者への提供を認める旨の本人の同意を得なければならない。

#### (第三者提供に係る記録の作成等)

第 23 条 前条、前々条により個人データを第三者提供したときは、当該個人データを提供した年月日等の個人情報取扱要領で定める事項に関する記録を作成しなければならない。

- 2 前項の記録を、当該記録を作成した日から個人情報取扱要領で定める期間保存しなければならない。

#### (第三者提供を受ける際の確認等)

第 24 条 第三者から個人データの提供を受けるに際しては、個人情報取扱要領に掲げる事項の確認をしなければならない。

- ② 前項の確認の記録を、当該記録を作成した日から個人情報取扱要領で定める期間保存しなければならない。

#### (第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法 23 条 2 項関係）)

第 25 条 この組合は、第三者に提供される個人データ（機微情報を除く。以下この項において同じ。）について、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であつて、個人情報取扱要領に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、または本人が容易に知り得る状態に置くとともに、個人情報保護委員会に届け出たときは、第 21 条の規定にかかわらず、当該個人データを第三者に提供することができる。

#### (個人データの取扱いの委託)

第 26 条 この組合は、個人データの処理を第三者に委託する場合には、取扱いを委託する個人データの内容及び個人データが漏えい、滅失又は棄損等をした場合に本人が被る権利利



益の侵害の大きさを考慮し、委託先の選定を行うとともに、委託契約書等において、次に掲げる事項について明確にしたうえで安全管理措置等の適正な取扱いが行われるよう配慮するものとする。

- 1 委託先における委託業務を通じて得た個人情報了他に漏らす又は盗用することの禁止
- 2 委託に係る個人データの取扱いの再委託を行うに当たっての文書によるこの組合の承諾
- 3 委託契約期間
- 4 利用目的達成後の個人データの返却又は委託先における確実な破棄若しくは削除
- 5 委託先における個人データの加工（委託契約の範囲内のものを除く。）、改ざん等の禁止又は制限
- 6 委託先における個人データの複写又は複製（安全管理上必要なバックアップを目的とするもの等委託契約範囲内のものを除く。）の禁止
- 7 委託先において個人データの漏えい等の事故が発生した場合におけるこの組合への報告義務
- 8 委託先において個人データの漏えい等の事故が発生した場合における委託先の責任
- 9 委託先における個人データの取扱状況の確認、監督

- ② 委託先における委託に係る個人データが前項の規定に基づき適正に行われているかどうかについては、定期的又は随時確認するとともに、不備が認められた場合には必要な措置を講ずるよう求めるものとする。

## 第5章 保有個人データに関する本人からの開示請求等への対応

### （保有個人データに関する事項の公表等）

**第27条** 保有個人データに関し、次に掲げる事項について、本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。以下同じ。）に置くものとする。

- 1 この組合の名称
  - 2 すべての保有個人データの利用目的（保護法第18条第4項第1号から第3号までに該当する場合を除く。）
  - 3 第32条の開示等の手続に関する事項（第33条の規定により手数料の額を定めたときは、その手数料の額を含む。）
  - 4 保有個人データの取扱いに関するこの組合における苦情の申出先
- ② 本人から、当該本人が識別される保有個人データの利用目的の通知を求められたときは、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、本人に対し、遅滞なく、これを通知しなければならない。
- 1 あらかじめ本人が知り得る状態にしてあることにより、当該本人が識別される保有個人データの利用目的が明らかな場合

## 2 次に掲げる場合

- i 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ii 利用目的を本人に通知し、又は公表することによりこの組合の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
- iii 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

- ③ 前項の規定に基づき求められた保有個人データの利用目的を通知しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

### (本人からの開示請求等への対応)

**第 28 条** 本人から、当該本人が識別される保有個人データの開示（当該本人が識別される保有個人データが存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）を求められたときは、本人に対し、書面又は本人と同意した方法により、遅滞なく、当該保有個人データを開示しなければならない。ただし、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。

- 1 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- 2 この組合の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- 3 法以外の他の法令に違反することとなる場合

- ② 前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部又は一部について開示しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

- ③ 法以外の他の法令の規定により、本人に対し第 1 項本文に規定する方法に相当する方法により当該本人が識別される保有個人データの全部又は一部を開示することとされている場合には、当該全部又は一部の保有個人データについては、同項の規定は適用しない。

### (訂正等)

**第 29 条** 本人から、当該本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有個人データの内容の訂正、追加又は削除（以下この条において「訂正等」という。）を求められた場合には、その内容の訂正等に関して法以外の他の法令の規定により特別の手續が定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、当該保有個人データの内容の訂正等を行わなければならない。

- ② 前項の規定に基づき求められた保有個人データの内容の全部若しくは一部について訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨（訂正等を行ったときは、その内容を含む。）を通知しなければならない。

#### (利用停止等)

**第 30 条** 本人から、当該本人が識別される保有個人データが法第 16 条（利用目的の制限）の規定に違反して取り扱われているという理由又は法第 17 条（適正な取得）の規定に違反して取得されたものであるという理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去（以下この条において「利用停止等」という。）を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用停止等を行わなければならない。ただし、当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

② 本人から、当該本人が識別される保有個人データが法第 23 条（第三者提供の制限）第 1 項の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該保有個人データの第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者への提供を停止しなければならない。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

③ 第 1 項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について第三者への提供を停止したとき若しくは第三者への提供を停止しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

#### (理由の説明)

**第 31 条** 第 27 条第 3 項、第 28 条第 2 項、第 29 条第 2 項又は前条第 3 項の規定により、本人から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めるものとする。

#### (開示等の求めに応じる手続)

**第 32 条** 第 27 条第 2 項、第 28 条第 1 項、第 29 条第 1 項又は第 30 条第 1 項及び第 2 項の規定による求め（以下この条において「開示等の求め」という。）に応じる手続については、別に定める「個人情報の開示等に関する手続要領」にて定めるほか、以下の事項に関して第 27 条第 1 項に基づき本人の知り得る状態に置くものとする。

- 1 開示等の求めの申出先
- 2 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式
- 3 開示等の求めをする者（代理人を含む。）の本人確認の方法

- 4 利用目的の通知又は開示にかかる手数料金額とその徴収方法（無料とする場合を含む。）
- ② 前項の規定に基づき開示等の求めに関する手続を定めるにあたっては、本人に過重な負担を課すものとならないよう配慮するものとする。

**（手数料）**

**第 33 条** 第 27 条の利用目的の通知又は第 28 条の開示を求められたときは、別に定める手続により手数料を徴する。

**第 6 章 個人情報保護にかかるその他の措置**

**（個人データの廃棄）**

**第 34 条** 個人データの廃棄については、個人情報取扱要領第 11 条の定めに基づいて取扱う。

**（法違反又は法違反のおそれが発覚した場合の対応）**

**第 35 条** 個人情報または匿名加工情報および加工方法の取扱いに関して法違反又は法違反のおそれが発覚した場合には、事実を把握した者は部門管理者に報告しなければならない。この場合、報告を受けた部門管理者は事務管理者を通じて統括管理者に直ちに報告するとともに、事務管理者と協力して事実関係を速やかに調査、確認しなければならない。

- ② 事務管理者は、二次災害の防止、類似事案の発生回避等のため、部門管理者と協力するとともに、必要に応じ情報セキュリティ委員会を開催し、再発防止策等を策定した上で、事実関係とともに公表するよう努めなければならない。また、事実関係の調査、確認に時間を要する場合にも二次災害の防止の観点から漏えい事実の公表等を行い社会的な信頼の回復に努めるものとする。
- ③ 法違反又は法違反のおそれのある事案を把握した場合には、統括管理者は所管行政庁及び関係機関等に報告するとともに理事会に報告をし、事務管理者は速やかに本人に対し通知又は公表を行うこととする。
- ④ 前項の事実が発生した場合には、統括管理者は個人情報保護委員会（権限が事業所管大臣に委任されている場合には、事業所管大臣）に報告するように努める。ただし、次の場合においてはこの限りではない。
- 1 実質的に個人データまたは第 13 条第 1 項で規定されている匿名加工情報を作成する手段に関する情報（加工方法等情報）が外部に漏えいしていないと判断される場合
  - 2 F A X 若しくはメールの誤送信、又は荷物の御配送等のうち軽微なものの場合

（子会社において法違反又は法違反のおそれが発覚し、報告が上がってきた場合の対応）

**第 36 条** この組合は子会社にて前条第 3 項の事実の発生を把握し、事態を総合的に勘案し、

必要に応じて当該子会社に対して必要な支援をするように努める。

#### (個人情報保護苦情・相談窓口の設置)

**第 37 条** 統括管理者は、個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けて対応する窓口を設置し、この連絡先を本人に通知又は公表しなければならない。

② 前項の手続の細目は、「個人情報に係る苦情等対応手続規程」に定めるところによる。

### 第 7 章 監査

#### (監査の実施)

**第 38 条** この組合における個人情報保護に関する措置が適切に行われているかどうかについて、少なくとも年 1 回は監査を実施し、その結果を理事会に報告しなければならないものとする。

② 前項の監査は、内部監査部署が担うものとする。ただし、外部の第三者に監査業務を委託することを妨げない。

#### (監査計画等)

**第 39 条** 内部監査部署は、個人情報保護のための監査計画を内部監査計画の中に入れて策定し、理事会の承認を得なければならない。

### 第 8 章 雑則

#### (職員の責務)

**第 40 条** この組合の職員は、本規程その他個人情報の取扱いに関する諸規程を遵守し、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

② 本規程及びその他の規程に定めるところと異なる取扱いを必要とする場合及び当該規程に定めのない事項で取扱いに疑義等があるものについては、部門管理者又は事務管理者に相談し、その指示を仰ぐものとする。

#### (罰則)

**第 41 条** この組合は、この規程に違反した職員に対して就業規則等に基づく懲戒その他の処分を検討しなければならない。

② 前項の手続きは就業規則等に定めるところによる。

#### (改廃)

第 42 条 この規程の改廃は、理事会の議決による。

附 則

- 1 この規程は平成 17 年 3 月 1 日から施行する。
- 2 この規程の改定は平成 24 年 2 月 29 日から施行する。
- 3 この規程の改定は平成 26 年 2 月 28 日から施行する。
- 4 この規程の改定は平成 27 年 10 月 28 日から施行する。
- 5 この規程の改定は平成 29 年 5 月 30 日から施行する。

## 個人情報取扱要領

### (目的)

**第1条** この要領は、この組合が有する個人情報の具体的な取扱いを定め、この組合の個人情報保護方針及び個人情報取扱規程（以下、「規程」という。）等に基づく適切な個人情報の保護、利用を図ることを目的とする。ただし、特定個人情報に係る固有の取扱いについては、特定個人情報取扱要領に定めるものとする。

### (定義)

**第2条** この要領で用いる個人情報、個人データ、保有個人データ、機微情報（要配慮個人情報を含む。）、匿名加工情報、本人、職員、統括管理者、事務管理者、部門管理者、安全管理措置の定義は、規程に定めるところによる。

### (機器および記録媒体)

**第3条** 個人情報を取り扱う機器および記録媒体は、この組合の管理する機器類を用いなければならない。職員の私物その他の機器類を用いてはならない。

### (入退室管理等)

**第4条** 事務管理者は、不法侵入・情報持出等を防止するため、管理する個人データの重要度や建物の構造等に応じた入退館（室）管理を実施しなければならない。

### (個人データの取扱者)

**第5条** 部門管理者は、自らの管轄する部門の個人データの各管理段階における具体的な取扱いについて、この要領に定める規定とおりの運用がなされているかを監督しなければならない。

- ② 部門管理者は、個人データを取扱う職員を個人データの取扱者（以下「取扱者」という。）として定める。また、その取扱者以外の者が個人データを取り扱ってはならない。
- ③ 部門管理者は、個人データの取扱いを外部に委託する場合には、その委託先における個人データの取扱状況等の監督を行わなければならない。
- ④ 部門管理者は、個人データの組織的安全管理措置および役職員の教育・研修に関する事項について見直しが必要な事項を把握したときは、事務管理者に報告するものとする。
- ⑤ 個人データの取扱いにかかる事項であってこの要領に定めのない事項については、取扱者の申請に基づき、部門管理者がこれを承認して行う。

### (個人データの取得・入力段階の取扱い)

**第6条** 個人データとなるべき個人情報を取得し、コンピュータに入力する段階における取

扱いについては、次に掲げるとおりとする。

- 1 個人データとして取扱う個人情報を本人又は代理人から取得するときには、本人確認又は代理人資格の確認を行う。
- 2 個人データとして取扱う個人情報を第三者からの提供により取得するときには、提供元が当該個人情報を適切に管理し、適法に取得しているか確認を行う。
- 3 個人データとなるべき個人情報が取得された場合には、取扱者は情報システム等へ入力する。この場合、取扱者は入力が正確になされているか確認を行う。
- 4 取扱者は取得した個人データの利用者の範囲、保管場所、期間等を確認し、個人データ取扱台帳の更新の有無を検討する。

#### (個人データの利用・加工段階の取扱い)

**第7条** 利用・加工段階における取扱いについては、次に掲げるとおりとする。

- 1 取扱者は、その個人データの利用・加工があらかじめ特定された利用目的の範囲内であるかについて確認する。

#### (個人データの保管・保存段階の取扱い)

**第8条** 保管・保存段階における取扱いについては、次に掲げるとおりとする。

- 1 個人データは施錠可能な場所に施錠保管しなければならない。また、取扱者はその鍵管理を適切に行わなければならない。

#### (個人データを持ち運ぶ場合の取扱い)

**第9条** 個人データを管理区域外へ持ち運ぶ（個人データを管理区域又は取扱区域から外へ移動させること又は当該区域の外から当該区域へ移動させることを意味する。）場合の取扱いは、次に掲げるとおりとする。

- 1 業務上やむをえず個人データを管理区域外へ持ち運ぶ場合には、その持ち運ぶ取扱者は、部門管理者の承認を得て行わなければならない。ただし、業務上持ち運ぶ目的が定型的であるものについては、部門管理者は、事前にその目的と個人データの範囲を定めて包括的な承認を与えることができる。この場合は、持ち運んだ個人データの件数、種類等について部門管理者に定期的に報告しなければならない。
- 2 個人データの管理区域外への持ち運び状況については、別途台帳を設け管理する。
- 3 持ち運ぶ個人データは、持ち運ぶ際ならびに持ち帰った際に取扱者の上位者がこれを照合・確認し、台帳にて管理を行わなければならない。
- 4 個人データを持ち運ぶ取扱者は、常にこれを身の回りに携行し、車内等への放置は絶対に行わない。また、自宅への持ち帰りも行わない。
- 5 個人データを取り扱う機器の持ち運びについては、これに準じて取り扱う。



#### (個人データの移送・送信時の取扱い)

第10条 移送・送信段階における取扱いについては、次に掲げるとおりとする。

- 1 個人データをFAX、郵送、電子メールにて移送・送信する場合は、誤送信の防止及び紛失防止の観点から、複数人による作業の確認を実施するよう努める。
- 2 電子ファイルにより個人データの移送・送信を行う場合には、不正使用、改ざん、紛失等を防止するため、ファイルの暗号化その他の方法によるセキュリティ対策を実施する。
- 3 個人データの移送・送信については、別途台帳を設け管理する。

#### (個人データの消去・廃棄時の取扱い)

第11条 消去・廃棄時における取扱いについては、次に掲げるとおりとする。

- 1 紙媒体を廃棄する場合は、シュレッダー等による記載内容が識別不能までの裁断、外部の焼却場での焼却、溶解処分等を行う。
- 2 記録媒体を消去・廃棄する場合は、適切なデータ消去ツールを使用したデータの完全消去、消磁気、裁断等による消去・破壊を行う。
- 3 機器類を破棄する場合およびリース契約期限切れに伴いリース会社へ機器類を返却する場合には、前号に準じ、機器内の記録媒体上の個人データの消去処理を実施する。
- 4 消去・廃棄する個人データの特定にあたっては、誤消去・誤廃棄を防止する観点から、複数人による確認をするよう努める。
- 5 個人データの消去・廃棄について、別途台帳を設け管理する。

#### (匿名加工情報の作成等)

第12条 匿名加工情報の作成については、次に掲げるとおりとする。

- 1 個人情報に含まれる特定の個人を識別することができる記述等の全部又は一部を削除すること（当該全部又は一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。
- 2 個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。
- 3 個人情報と当該個人情報に措置を講じて得られる情報とを連結する符号（現に当組合において取り扱う情報を相互に連結する符号に限る。）を削除すること（当該符号を復元することのできる規則性を有しない方法により当該個人情報と当該個人情報に措置を講じて得られる情報を連結することができない符号に置き換えることを含む。）。
- 4 特異な記述等を削除すること（当該特異な記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。
- 5 前各号に掲げる措置のほか、個人情報に含まれる記述等と当該個人情報を含む個人情報データベース等を構成する他の個人情報に含まれる記述等との差異その他の当該個人情報データベース等の性質を勘案し、その結果を踏まえて加工方法等情報について、個

人データと同様の安全管理に関する適切な措置を講ずること。

② 規程第13条第3項に規定する公表は、以下のとおりとする。

- 1 匿名加工情報を作成した後、遅滞なく、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。
- 2 この組合が他の個人情報取扱事業者の委託を受けて匿名加工情報を作成した場合は、当該他の個人情報取扱事業者が当該匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を前項に規定する方法により公表するものとする。この場合においては、当該公表をもってこの組合が当該項目を公表したものとみなす。

#### (個人データ保護に関する委託先選定の基準)

**第13条** 個人データの取扱いの委託先の選定にあたっては、その個人データの内容及び個人データが漏えい、滅失又は棄損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、委託先における以下の事項をふまえて検討する。検討にあたっては、個人データを取り扱う場所に赴く又はこれに代わる合理的な方法を実施することとする。

- 1 個人データの安全管理にかかる基本方針、取扱規程等の整備状況
- 2 個人データの取扱状況の点検及び監査にかかる規程の整備状況
- 3 その他個人データの安全管理措置にかかる整備状況
- 4 再委託先に対する委託先による監督の体制
- 5 個人データの安全管理上の実績及び信頼性
- 6 漏えい等問題発生時対応のための体制整備
- 7 経営の健全性

#### (委託先における個人データの取扱状況の確認、監督)

**第14条** 委託先における個人データの取扱状況にかかる確認は、その個人データの内容及び個人データが漏えい、滅失又は棄損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、次に掲げる事項について、定期的に監査を行う等の方法により行う。また、委託契約の内容が遵守されていない場合には、委託先が当該契約内容を遵守するよう監督しなければならない。

- 1 委託先における個人データの安全管理にかかる基本方針、取扱規程等の遵守状況
- 2 委託業務に関する管理者及び個人データの取扱者の明確化及び限定の状況
- 3 委託業務における個人データの取扱の運用状況等
- 4 再委託先の監督方法及び再委託先における安全管理措置等の状況
- 5 その他委託契約内容の遵守状況

#### (第三者提供に係る記録の作成等)

**第15条** 第三者提供をするにあたっては、次の各号に掲げる事項を記録しなければならない。

- 1 本人の同意を得ている旨

- 2 当該第三者の氏名または名称その他の当該第三者を特定するに足りる事項（不特定かつ多数の者に対して提供したときは、その旨）
- 3 当該個人データによって識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項
- 4 当該個人データの項目

（第三者提供を受ける際の確認等）

第16条 第三者提供を受けるにあたっては、次の各号に掲げる事項を記録しなければならない。

- 1 本人の同意を得ている旨
- 2 当該第三者の氏名または名称並びに法人にあつては、その代表者（法人でない団体で代表者または管理人の定めるものにあつては、その代表者または管理人）の氏名
- 3 当該第三者による当該個人データの取得の経緯
- 4 当該個人データによって識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項
- 5 当該個人データの項目

（第三者提供に係る記録の保存）

第17条 前条、前々条の記録は、当該記録を作成した日から原則3年間保存しなければならない。ただし、本人に対する物品又は役務の提供に関連して当該本人に係る個人データを第三者に提供した場合において、当該提供に関して作成された契約書その他の書面に前条、前々条の各号に定める事項が記載されているときは、当該書面をもって前条、前々条の記録をしたとみなし、当該契約書その他の書面の保存期間は1年とする。

（オプトアウト制度による第三者提供（保護法23条2項関係））

第18条 規程第25条に基づき、個人データを第三者提供する際、次に掲げる各号を個人情報保護委員会へ届けなければならない

- 1 第三者への提供を利用目的とすること
  - 2 第三者に提供される個人データの項目
  - 3 第三者への提供の方法
  - 4 本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること
  - 5 本人の求めを受け付ける方法
- ② 前項に掲げる各号について、あらかじめ、本人に通知又は容易に知り得る状態に置かなければならない。

(匿名加工情報の第三者提供)

第 19 条 規程第 13 条第 3 項、第 4 項による匿名加工情報の第三者提供時の公表または明示については、以下に定める方法とする。

- 1 公表については、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。
- 2 明示については、電子メールを送信する方法又は書面を交付する方法その他の適切な方法により行うものとする。

(改廃)

第 20 条 この要領の改廃は、組合長が行う。

附 則

- 1 この要領は平成 24 年 2 月 29 日から施行する。
- 2 この要領の改定は平成 27 年 10 月 28 日から施行する。
- 3 この要領の改定は平成 29 年 5 月 30 日から施行する。